相当する額（市町村役場緊急保全事業については、起債対象経費の75%を上限とした額。）

AV_{29}　ア　平成29年度市場公募都市に係るもの　0.0108
イ　平成29年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0151

AW_{n}　公共施設等適正管理推進事業のうち、長寿命化事業、転用事業、立地適正化事業及びユニバーサルデザイン化事業（義務教育施設の大規模改造事業分を除く。）に係る経費に充てるため n 年度において発行について同意又は許可を得た地方債（総務大臣の指定する充当の率を超える部分に係るものを除く。）の額に相当する額

AX_{30}　ア　平成30年度市場公募都市に係るもの　0.01093
イ　平成30年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01520

$AX_{令元}$　ア　令和元年度市場公募都市に係るもの　0.00037
イ　令和元年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00040

$AX_{令2}$　ア　令和2年度市場公募都市に係るもの　0.00062
イ　令和2年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00065

$AX_{令3}$　ア　令和3年度市場公募都市に係るもの　0.00080
イ　令和3年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00093

α　当該市町村の財政力指数（当該市町村に係る基準財政収入額（錯誤に係る額として加減した額を除く。）を基準財政需要額（錯誤に係る額として加減した額を除く。）で除して得た数値（小数点以下2位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）で当該年度前3年度内の各年度に係るものを合算して得たものを3で除して得た数値（小数点以下2位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）をいい、当該年度の4月1日以前3年の間に市町村の廃置分合又は境界変更によつてその区域に異動のあつた市町村については、当該市町村が当該年度の4月1日現在の区域をもつて存在していたものとみなして算定し、これらの額の分別の方法については、第49条及び第50条の規定を準用す

相当する額（市町村役場緊急保全事業については、起債対象経費の75%を上限とした額。）

BF　ア　平成29年度市場公募都市に係るもの　0.0109
イ　平成29年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0152

BG_{n}　公共施設等適正管理推進事業のうち、長寿命化事業、転用事業、立地適正化事業及びユニバーサルデザイン化事業（義務教育施設の大規模改造事業分を除く。）に係る経費に充てるため n 年度において発行について同意又は許可を得た地方債（総務大臣の指定する充当の率を超える部分に係るものを除く。）の額に相当する額

BH_{30}　ア　平成30年度市場公募都市に係るもの　0.00066
イ　平成30年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00059

$BH_{令元}$　ア　令和元年度市場公募都市に係るもの　0.00037
イ　令和元年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00040

$BH_{令2}$　ア　令和2年度市場公募都市に係るもの　0.00062
イ　令和2年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00065

α　当該市町村の財政力指数（当該市町村に係る基準財政収入額（錯誤に係る額として加減した額を除く。）を基準財政需要額（錯誤に係る額として加減した額を除く。）で除して得た数値（小数点以下2位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）で当該年度前3年度内の各年度に係るものを合算して得たものを3で除して得た数値（小数点以下2位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）をいい、当該年度の4月1日以前3年の間に市町村の廃置分合又は境界変更によつてその区域に異動のあつた市町村については、当該市町村が当該年度の4月1日現在の区域をもつて存在していたものとみなして算定し、これらの額の分別の方法については、第49条及び第50条の規定を準用す